＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示		ページ
○土地改良区の定款の変更の認可	(農業施設管理課)	39
○土地改良区が管理する土地改良施設に係る管理規程の認可	(農業施設管理課)	39
○道営土地改良事業変更計画の決定	(農業施設管理課)	39
○土地改良事業の工事の完了の届出	(農業施設管理課)	39
○道営土地改良事業の工事の完了	(農業施設管理課)	39
○知事権限に係る保安林の指定の予定	(治山課)	40
○知事権限に係る保安林の指定	(治山課)	40
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の予定	(治山課)	40
○知事権限に係る保安林の指定の解除の予定	(治山課)	41
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定	(治山課)	41
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定	(砂防災害課)	41

公 告

○北海道市町村職員共済組合及び北海道都市職員共済組合の平成21年度決算の要旨	(市町村課)	42
総合振興局告示及び振興局告示		
○特定調達契約に係る入札の公告		47
道警察本部告示		
○特定調達契約に係る落札者等の公示		48

告 示

北海道告示第501号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

認可年月日	土地改良区名
平成22. 6. 15	東和土地改良区

同 当麻土地改良区

北海道告示第502号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第57条の2第1項の規定により、芦別市土地改良区が管理する吉田の沢頭首工に係る管理規程を認可した。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

認可した管理規程の概要
吉田の沢頭首工の維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。

北海道告示第503号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成22年6月29日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

地区名	事業の種類	縦覧場所
さろま	中山間地域総合整備（区画整理、客土、暗きょ排水、農用地改良保全）	北海道オホーツク総合振興局
土幌南部	畑地帯総合整備 [担い手支援型（単独土層改良）]（土層改良、暗きょ排水）	北海道十勝総合振興局

北海道告示第504号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第1項の規定により、別海町の行う土地改良（東北栄南地区基盤整備促進 [基盤整備]（農業用道路））事業の工事を平成21年11月10日に完了した旨の届出があった。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第505号

次のとおり道営土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第3項の規定により公告する。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

地区名	事業の種類	完了年月日
生田	水田農業経営確立排水対策特別（農業用排水）	平成21. 12. 18
宇隆	中山間地域総合整備（区画整理）	同 21. 10. 30

北海道告示第506号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 保安林予定森林の所在場所 礼文郡礼文町大字香深村字ヘウケトンナイ853地先・173の1・175の1・175の2・778の1・778の2（以上1筆地先5筆について次の図に示す部分に限る。）、174、778の3、833、853
- 2 指定の目的 土砂の崩壊の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道宗谷総合振興局産業振興部林務課及び礼文町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第507号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 保安林の所在場所 目梨郡羅臼町海岸町113の1・114の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 指定の目的 土砂の崩壊の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道根室振興局産業振興部林務課及び羅臼町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第508号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 保安林予定森林の所在場所 二海郡八雲町熊石関内町719地先・719・722（以上1筆地先2筆について次の図に示す部分に限る。）、720、721
 - (2) 指定の目的 水源のかん養
 - (3) 指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- 2(1) 保安林予定森林の所在場所 河東郡鹿追町美蔓西14線18の82・18の83（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）、18の25
 - (2) 指定の目的 土砂の流出の防備
 - (3) 指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 3(1) 保安林予定森林の所在場所 赤平市住吉町860地先・823の1・823の2・838・860（以上1筆地先4筆について次の図に示す部分に限る。）
 - (2) 指定の目的 土砂の流出の防備

(3) 指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

4(1) 保安林予定森林の所在場所 函館市御崎町211の4地先・211の7地先・325（以上2筆地先1筆国有林。次の図に示す部分に限る。）

(2) 指定の目的 土砂の崩壊の防備

(3) 指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課並びに関係市役所及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第509号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

1 解除予定保安林の所在場所 礼文郡礼文町大字香深村字チャウス490・字カフカイ1314地先・563の2・563の3（以上1筆地先3筆について次の図に示す部分に限る。）、1314

2 保安林として指定された目的 なだれの危険の防止

3 解除の理由 道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を北海道宗谷総合振興局産業振興部林務課及び礼文町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第510号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法

（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

1(1) 指定施業要件変更予定保安林 檜山郡上ノ国町・天塩郡遠別町（以上2町について次の図に示す部分に限る。）

(2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 次の森林については、主伐は、択伐による。

上ノ国町・遠別町（以上2町について次の図に示す部分に限る。）

(イ) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

(ウ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(エ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

2(1) 指定施業要件変更予定保安林 深川市（次の図に示す部分に限る。）の所在場所

(2) 保安林として指定された目的 水源のかん養

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課並びに深川市及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第511号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項及び第8条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
牧場の沢川（I-23-0350）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
二世郡八雲町桜野（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 2 (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
南茅部川汲（I-2-178-1216）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
函館市川汲町（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
（「次の図」は省略し、その図面を北海道渡島総合振興局函館建設管理部に備え置いて縦

覧に供する。）

公 告

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第22条第3項及び地方公務員等共済組
合法施行規程（昭和37年省令第1号）第67条の2の規定により、北海道市町村職員共済組合
及び北海道都市職員共済組合から、平成21年度の決算について登載依頼があった。

平成22年6月25日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道市町村職員共済組合 公告

北海道市町村職員共済組合定款第5条の規定に基づき、平成21年度決算の要旨を公告する。

平成22年6月7日

北海道市町村職員共済組合理事長 脇本 哲也

1 組合に属する地方公共団体等

市	町	村	一部事務組合等	合 計
22	129	15	103	269

2 組合員数及び給料月額、次のとおりである。

組 合 員 の 種 別	一般組合員(一般職)	一般組合員(特別職)	市町村長組合員	特定消防組合員	市町村長長期組合員	継続長期組合員	任意継続組合員	合 計
組 合 員 数 (人)	33,278	1,094	163	4,895	3	1	1,150	40,584
給 料 月 額 (百万円) : 長期	10,942	406	98	1,492	2	1	-	12,941
〃 : 短期	11,099	408	112	1,492	2	-	335	13,448
一人当たり給料月額 (円) : 長期	328,836	371,260	603,336	304,700	619,133	394,900	-	328,175
〃 : 短期	333,537	373,405	689,221	304,700	645,133	-	291,249	331,387

3 組合職員の数、次のとおりである。

(単位：人)

経 理 単 位	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	貸 付	物 資	計
人 員	31	6	23	7	2	4	73

4 各経理単位別収支状況は、次のとおりである。

(1) 損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	短 期	長 期	預託金管理	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	貸 付	物 資

(収 入)									
負 担 金	11,689,550	35,226,847		548,127	585,645				
掛 金	11,361,620	18,548,373			576,066				
施設収入・商品売上						1,855,041			436,906
基礎年金交付金									
利息及び配当金	4,098		920,973	10,694	9,260	25,643	1,059,776	31	10
その他収入	1,958,162				29,142	598,807	105,529	854,301	59,033
他経理から繰入金				70,004		410,946			
前年度支払準備金	1,915,415								
前年度繰越長期給付積立金									
前期損益修正益				12		19			1
計	26,928,845	53,775,220	920,973	628,837	1,200,112	2,890,456	1,165,305	854,332	495,950
(支 出)									
給 付 金	11,667,464								
役 職 員 給 与				265,043	41,741	349,480	58,861	13,897	35,478
旅 費 ・ 事 務 費				40,550	7,585	5,025	14,946	3,063	5,307
商 品 仕 入						56,788			436,906
飲 食 材 料 費						245,463			
委 託 費				45,631	18,230	189,700	1,618	6,434	1,818
支 払 利 息			920,973				595,071	702,056	20
連 合 会 払 込 金	332,447							47,547	
老 人 保 健 拠 出 金	225								
退 職 者 給 付 拠 出 金	820,428								
基礎年金拠出金負担金									
他経理より繰入金	70,004				410,946				
その他支出	11,998,934	53,775,220		256,597	808,401	1,329,774	20,631	57,111	13,311
次年度支払準備金	1,854,445								
次年度繰越長期給付積立金									

貸倒損失										
前期損益修正損					1,824	4				
固定資産除去損						1,745,504				
計	26,743,947	53,775,220	920,973	607,821	1,288,727	3,921,737	691,127	830,108	492,840	
差引当期利益（損失）金	206,703	0	0	21,016	△88,615	△1,031,281	474,178	24,224	3,110	
	△21,805									

※短期の差引当期利益（損失）金欄は上欄は短期分、下欄は介護に係る差引当期利益（損失）金です。

(2) 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区分	短期	長期	預託金管理	業務	保健	宿泊	貯金	貸付	物産
(資産)									
流動資産	3,482,404	2,931,309	8,070,880	716,887	800,095	3,329,777	1,397,625	457,595	695,159
固定資産			37,057,899	2,000	252	2,109,599	62,011,256	29,138,372	
計	3,482,404	2,931,309	45,128,779	718,887	800,347	5,439,376	63,408,881	29,595,967	695,159
(負債)									
流動負債	1,051,820	2,931,309		18,376	91,631	206,960	58,058,272	14,700	49,553
固定負債	1,854,445		45,128,779	434,600	51,957	1,049,326	82,735	28,865,018	75,689
剰余金又は欠損金	576,140			265,911	656,759	4,183,091	5,267,873	716,249	569,917
計	3,482,404	2,931,309	45,128,779	718,887	800,347	5,439,376	63,408,881	29,595,967	695,159

北海道都市職員共済組合公告

北海道都市職員共済組法定款第44条の規定に基づき、平成21年度決算の要旨を公告する。
平成22年6月9日

北海道都市職員共済組合理事長 山田勝磨

1 組合に属する地方公務員等

市	一部事務組合等	合計
12	8	20

2 組合員数及び給料月額、次のとおりである。

組合員の種別	一般組合員	市長組合員	特定消防組合員	長期・継続長期組合員	任意継続組合員	合計
組合員数(人)	14,582	12	1,920	2	470	16,986
給料月額(百万円)	長期 4,776	7	608	1		5,392

	短期	4,816	9	608		150	5,583
1人当たり給料月額(円)	長期	327,496	589,917	316,876	293,959		326,448
	短期	330,215	757,325	316,876		318,860	328,695

3 組合職員の数、次のとおりである。

(単位：人)

経理単位	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	貸 付	計
人 員	20	7	29	8	5	69

4 各経理単位別収支状況は、次のとおりである。

(1) 損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	短期	長期	預託金管理	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	貸 付	財 形
(収 入)									
負 担 金	5,055,271	15,717,156		158,345	303,476				
掛 金	4,671,862	7,713,606			303,402				
施設収入・商品売上						413,332			
連 合 会 交 付 金				63,224				4,803	
利 息 及 び 配 当 金	462		513,314	29,133	8,097	83,282	894,854	19,654	24
そ の 他 収 入	954,454			6,514	5,626	135,410		324,453	
他経理から繰入金				29,217		120,000			
前年度支払準備金	802,525								
計	11,484,574	23,430,762	513,314	286,433	620,601	752,024	894,854	348,910	24
(支 出)									
給 付 金	4,960,109								
役 職 員 給 与				152,710	55,633	144,305	76,207	45,403	
旅 費 ・ 事 務 費				21,620	867	2,029	3,735	547	
商 品 仕 入						11,233			
飲 食 材 料 費						67,872			
委 託 費				42	2,951	124,521	3,888		
支 払 利 息			513,314			3,289	420,907	294,049	

連 合 会 払 込 金	137,807							23,603	
老人保健拠出金	80,924								
退職者給付拠出金	401,354								
前期高齢者納付金	2,300,269								
後期高齢者支援金	1,581,747								
病床転換支援金	1,288								
介護納付金	711,664								
負担金払込金		15,717,156							
掛金払込金		7,713,606							
事務費負担金払込金				70,378					
他経理へ繰入金	29,217				120,000				
その他の支出	384,542			39,390	326,089	1,495,077	33,418	17,244	
次年度支払準備金	783,675								
計	11,372,596	23,430,762	513,314	284,140	505,540	1,848,326	538,155	380,846	0
差引当期利益金	111,978	0	0	2,293	115,061	△ 1,096,302	356,699	△ 31,936	24

(2) 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	短 期	長 期	預託金管理	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	貸 付	財 形
(資 産)									
流 動 資 産	1,307,714	1,226,969	3,338,836	465,631	455,124	955,050	1,681,035	274,582	9,861
固 定 資 産			21,925,520	428,389		1,170,668	32,841,945	11,653,148	
欠 損 金									
計	1,307,714	1,226,969	25,264,356	894,020	455,124	2,125,718	34,522,980	11,927,730	9,861
(負 債)									
流 動 負 債	467,939	1,226,969		7,156	11,167	42,735	31,042,581	373	
固 定 負 債	783,675		25,264,356	177,351	138,810	78,843	33,006	11,845,197	
剰 余 金	56,100			709,513	305,147	2,004,140	3,447,393	82,160	9,861
計	1,307,714	1,226,969	25,264,356	894,020	455,124	2,125,718	34,522,980	11,927,730	9,861

総合振興局告示及び 振興局告示

北海道釧路総合振興局告示第1号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成22年6月25日

北海道釧路総合振興局長 柴田達夫

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア ロータリー除雪車

- (ア) その1 (2.6m/3,400t級) 1台
- (イ) その2 (2.2m/2,300t級) 1台

(交換契約によりロータリー除雪車2台(200PS級及び300PS級)を契約の相手方に供し、(ア)及び(イ)を契約の相手方から調達する。)

イ ロータリー除雪車(1.3m/700t級) 1台

(交換契約によりロータリー除雪車1台(80PS級)を契約の相手方に供し、ロータリー除雪車1台を契約の相手方から調達する。)

ウ 除雪トラック(10t級6×6専用型)

- (ア) その1 (アングリングブラウ付きほか) 1台
- (イ) その2 (ワンウェイプラ付きほか) 1台

(交換契約によりロータリー除雪車2台(7tダンプ級及び10t級6×6専用型)を契約の相手方に供し、(ア)及び(イ)を契約の相手方から調達する。)

エ 除雪トラック(10t級6×6専用型) 1台

オ 除雪ドーザ(13t級車輪式) 1台

(交換契約により除雪ドーザ(12t級)1台を契約の相手方に供し、除雪ドーザ1台を契約の相手方から調達する。)

カ 凍結防止剤散布車(自走4輪駆動)

- (ア) その1 (湿式4.0m³級) 1台
- (イ) その2 (湿式2.5m³級) 1台

アからカまでについては、それぞれの入札とする。

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

ア (1)のア、イ及びオ 平成22年12月6日(月)

イ (1)のウ、エ及びカ 平成22年12月20日(月)

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成21年北海道告示第8号又は平成22年北海道告示第23号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達物品に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- (4) 当該物品調達又はこれと同等の類似品等に係る相当数の納入実績等があることを証明した者であること。
- (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 整備工場(指定工場を含む)を有し、当該物品の調達後、10年間部品の供給が可能であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)から(6)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成22年6月28日(月)から7月15日(木)まで(日曜日及び土曜日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号085-0006 釧路市双葉町6番10号

北海道釧路総合振興局釧路建設管理部建設行政室建設行政課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道釧路総合振興局釧路建設管理部建設行政室建設行政課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 釧路市双葉町6番10号

北海道釧路総合振興局釧路建設管理部3階大会議室(送付による場合は、郵便番号085-0006 釧路市双葉町6番10号 北海道釧路総合振興局釧路建設管理部建設行政室建設行政課)

(2) 入札日時 平成22年8月4日(水)午後3時(送付による場合は、同月

3日(火)までに必着)

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(2)及び(3)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒(あて先を明記したもの)及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、電子メール送信による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール(kushirodoboku.somu1@pref.hokkaido.lg.jp)で申し込むこと。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のA及び3の(1)による。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(6)から(8)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名称 北海道釧路総合振興局釧路建設管理部建設行政室建設行政課

(2) 所在地 郵便番号 085-0006 釧路市双葉町6番10号

電話番号 0154-23-6115

10 Summary

A Nature and quantity of the products to be purchased :

a Rotary Snow Remover

(a) type 1 (length 2.6 meters / 3,400 tons class) Quantity 1

(b) type 2 (length 2.6 meters / 2,300 tons class) Quantity 1

b Rotary Snow Removerw Remover (length 1.3 meters / 700 tons class)
Quantity 1

c Snow removing truck (10 tons class, 6 wheels-drive)

(a) type 1 (angling snow plow) Quantity 1

(b) type 2 (one way side plow) Quantity 1

d Snow removing truck (10 tons class, 6 wheels-drive) Quantity 1

e Tractor with snow plow (13 tons class) Quantity 1

f Chemical spreading vehicle (self-run four-wheel drive)

(a) type 1 (wetted spreading, 4.0 cube meters class) Quantity 1

(b) type 2 (wetted spreading, 2.5 cube meters class) Quantity 1

B Bid tendering date and time : 3 : 00 P.M., August 4, 2010

(If mailed, bids must arrive no latter than August 3, 2010)

C Contact : Constructional Administration Division, office of Constructional Administration, Kusiro Department of Public Works Management, Kusiro General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, 10-gou, 6-ban, Futabachou, Kusiro, Hokkaido, 085-0006 Japan.

Phone : 0154-23-6115

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第258号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成22年6月25日

北海道警察本部長 殿 川 一 郎

1 落札に係る物品等の名称及び数量

行政情報ネットワークシステムの賃貸借 一式 (1月当たりの単価)

2 落札を決定した日

平成22年5月14日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏 名 NECキャピタルソリューション株式会社

(2) 住 所 東京都港区芝5丁目29番11号

4 落札金額

4,231,290円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成22年4月2日付け北海道警察本部告示第188号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課

(2) 所在地 札幌市中央区北2条西7丁目